



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東証一部
 コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大平 茂 TEL (03)3795-5111
 最高財務責任者 (氏名)
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,038	4.5	1,103	6.4	1,069	8.6	517	144.2
20年3月期	26,205	2.4	1,178	13.8	1,169	13.7	211	70.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36 39	—	7.5	7.1	4.4
20年3月期	14 90	14 84	3.1	7.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 9百万円 20年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,923	7,065	44.1	494 51
20年3月期	14,281	6,841	47.7	479 15

(参考) 自己資本 21年3月期 7,025百万円 20年3月期 6,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,206	2,756	1,381	1,472
20年3月期	725	422	521	1,648

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	-	0 00	-	20 00	20 00	284	134.2	4.1
21年3月期	-	0 00	-	20 00	20 00	284	55.0	4.1
22年3月期 (予想)	-	0 00	-	20 00	20 00		51.7	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	24.1	240	29.0	240	29.0	130	26.8	9 15
通 期	20,000	20.1	1,000	9.3	1,000	6.5	550	6.4	38 72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有

①以外の変更： 有

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 14,834,580株 20年3月期 14,834,580株

期末自己株式数 21年3月期 628,381株 20年3月期 628,380株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,420	4.7	851	19.7	835	18.6	424	—
20年3月期	21,430	0.2	1,060	30.2	1,025	32.0	79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	29 88	—
20年3月期	5 57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,363	6,309	43.8	442 73
20年3月期	12,470	6,151	49.2	432 18

(参考) 自己資本 21年3月期 6,289百万円 20年3月期 6,139百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	22.5	220	33.8	220	34.5	120	11.2	8 45
通 期	16,500	19.2	800	6.0	800	4.2	440	3.7	30 97

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の業績概要>

(金額単位：百万円)

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率(%) (B)/(A)-1
	平成20年3月期(A)	平成21年3月期(B)		
売上高	26,205	25,038	1,167	4.5
営業利益	1,178	1,103	75	6.4
経常利益	1,169	1,069	100	8.6
当期純利益	211	517	305	144.2

当連結会計年度の我が国経済は、昨秋のリーマン・ショック以降、世界的な金融不安が広がり、各国での需要の減少、過剰在庫の整理から強烈的な減産が行われ、輸出関連企業を中心に企業の収益環境はかつてないほどに悪化しております。

情報サービス業界においては、かかる経済環境の悪化から顧客の情報化投資意欲が急速に減退し、当社グループを取り巻く受注環境も厳しい状況となりました。

こうした環境下にあつて、当社グループは金融業・製造業を中心に受注ソフトウェアへのより厳しい投資対効果要求に応えるため、コンサルティングや企画などの上流工程受注の強化、製品とサービスを組み合わせた高品質かつ信頼性の高いソリューションの提供を推進してまいりました。利益面では、大型案件を中心とした新規プロジェクトで損失が発生しましたが、プロジェクト損失・リスクへの対応を強化するとともに、プロジェクト体制の見直し、労務管理の強化、固定費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は25,038百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。営業利益は1,103百万円(同6.4%減)、経常利益は1,069百万円(同8.6%減)、当期純利益は517百万円(同144.2%増)となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		平成20年3月期(A)		平成21年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	エンベデッドソリューション事業	13,549	51.7	12,981	51.9	4.2
	ビジネスソリューション事業	8,304	31.7	7,766	31.0	6.5
	プロダクトソリューション事業	4,351	16.6	4,291	17.1	1.4
	計	26,205	100.0	25,038	100.0	4.5
営業利益	エンベデッドソリューション事業	803	68.2	804	72.9	0.2
	ビジネスソリューション事業	306	26.0	84	7.7	72.3
	プロダクトソリューション事業	68	5.8	213	19.4	213.3
	計	1,178	100.0	1,103	100.0	6.4

①エンベデッドソリューション事業

「FA・装置制御」などのエンジニアリングシステム開発および「自動車制御・車載システム」の組み込みソフトウェア開発は増加しましたが、景気・需要の急速な悪化とこれに伴う製造業各社の減産・設備投資抑制の影響により「携帯電話・通信端末」、「情報家電」の受注が第4四半期以降急減しました。

この結果、売上高は12,981百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益は804百万円（同0.2%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成20年3月期(A)		平成21年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A) -1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	3,510	25.9	3,185	24.5	9.3
	通信インフラ	1,319	9.7	1,384	10.7	5.0
	自動車制御・車載システム	1,460	10.8	1,596	12.3	9.3
	情報家電	2,468	18.2	1,953	15.0	20.8
	FA・装置制御	1,376	10.2	1,510	11.6	9.7
	その他	3,413	25.2	3,351	25.8	1.8
	計	13,549	100.0	12,981	100.0	4.2
営業利益		803	68.2	804	72.9	0.2

②ビジネスソリューション事業

非製造業向けの企業情報システム受注を中心に「流通ソリューション」「公共ソリューション」は堅調に推移しましたが、大型案件の収束期に入った「金融ソリューション」および新規案件の立ち上げ遅れによる「製造ソリューション」の売上高は減少しました。

この結果、売上高は7,766百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。営業利益は製造業向け案件で発生した不採算プロジェクト等の影響により、84百万円（同72.3%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成20年3月期(A)		平成21年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A) -1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	3,756	45.2	3,076	39.6	18.1
	製造ソリューション	1,274	15.4	1,157	14.9	9.2
	流通ソリューション	889	10.7	1,041	13.4	17.1
	公共ソリューション	1,510	18.2	1,578	20.3	4.5
	Webソリューション	873	10.5	912	11.8	4.5
	計	8,304	100.0	7,766	100.0	6.5
営業利益		306	26.0	84	7.7	72.3

③プロダクトソリューション事業

「資産管理・PLMソリューション」は付加価値の高い製品群を中心に販売が堅調に推移し、「電子テロップ」の販売も伸長しましたが、「開発支援ツール」が減少しました。

この結果、売上高は4,291百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は213百万円（同213.3%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成20年3月期(A)		平成21年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A) -1
売上高	資産管理・PLMソリューション	974	22.4	1,028	24.0	5.5
	開発支援ツール	991	22.8	780	18.2	21.3
	電子テロップ	1,307	30.0	1,511	35.2	15.6
	その他	1,078	24.8	971	22.6	9.9
	計	4,351	100.0	4,291	100.0	1.4
営業利益		68	5.8	213	19.4	213.3

<通期の見通し>

我が国経済は、企業収益の急速な悪化や設備稼働率の大幅な低下などの影響が残る中、内外経済の先行きに対する不透明感は依然強く、次期の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境下において、当社グループは「新たなビジネスモデルの追求」「経営体制の新生」「事業構造の改革」を基本戦略に、事業体質の強化と新規事業へのチャレンジに取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成22年3月期の業績見通しは以下を予想しております。

		平成22年3月期第2四半期見通し		平成22年3月期通期見通し	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
連結	売上高	9,500	75.9	20,000	79.9
	営業利益	240	71.0	1,000	90.7
	経常利益	240	71.0	1,000	93.5
	当期(四半期)純利益	130	126.8	550	106.4
単体	売上高	8,000	77.5	16,500	80.8
	営業利益	220	66.2	800	94.0
	経常利益	220	65.5	800	95.8
	当期(四半期)純利益	120	88.9	440	103.7

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.5%減少し、8,213百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が538百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42.7%増加し、7,710百万円となりました。これは主に、事業所として使用する目的で土地・建物を新たに取得したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ11.5%増加し、15,923百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.1%減少し、5,958百万円となりました。短期借入金
は200百万円増加しましたが、買掛金が308百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ104.9%増加し、2,899百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による借入の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ19.1%増加し、8,857百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加し、7,065百万円となりました。これは主に、利益剰余金が232百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が1,017百万円（前連結会計年度比28.7%増）となり、売上債権の減少532百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出2,608百万円や貸付による支出119百万円等により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、当連結会計年度末には1,472百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,206百万円の増加（前連結会計年度比480百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が、1,017百万円となり、売上債権の減少額が532百万円となりましたが、営業債務の減少額が362百万円などがあったためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,756百万円の減少（前連結会計年度比2,333百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額2,608百万円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,381百万円の増加（前連結会計年度比1,903百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入が2,300百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出502百万円、配当金の支払額282百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	42.4	44.6	47.7	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.9	116.6	90.7	66.7	54.7
債務償還年数 (年)	2.3	4.4	4.6	4.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	34.9	14.2	13.1	24.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは15%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果連結配当性向は55.0%を予定しております。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

①競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

